

子育て支援策の効果に関する研究

分担研究者名 浅子和美（一橋大学経済研究所）
研究協力者名 今井博之（国立社会保障・人口問題研究所）・
金子能宏（国立社会保障・人口問題研究所）・
駒村康平（駿河台大学）・
新開保彦（第一生命経済研究所）・
出島敬久（上智大学）・
福田素生（国立社会保障・人口問題研究所）・
前田正子（ライフデザイン研究所）・
森田陽子（国立社会保障・人口問題研究所）・
山重慎二（一橋大学）・
和田淳一郎（横浜市立大学）

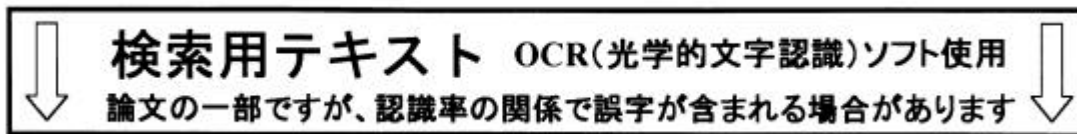
近年の女性の就労パターンは正規雇用者・継続就業型が増加している傾向にあることが『労働力調査』等の調査結果から示されている。しかし、結婚・出産・育児期に就労と育児を両立することは未だ多くの困難性を抱えており、この時期に就労を中断する女性も多いのが実状である。このため、女性が生涯に渡って継続的な就労をおこなうためには、一層の育児支援が求められている。今回おこなった「女性の就労と子育てに関する調査」の調査は、女性がどのような働き方をし、どのような育児支援を求めているのかを明らかにすることを目的に実施された。この調査をおこなうことで、子育て支援、特に、保育サービスに対する需要を質量の両側面から捉え、より効率的な保育サービス供給を検討する材料を提供することが可能になると思われる。この調査を下に多様な分析が可能であるが、今回は、調査結果の概要を母親の働き方、育児の現状、保育サービスに対する需要を中心に報告する。

母親の就労については次のような傾向が示された。今回の調査では無職の女性が半数以上を占めているサンプルとなった。母親の働き方と夫（父親）の所得との関係が強い傾向があることが示された。現在無職の人は子供が小学校入学したらパートで働きたいと思っている人が多かった。ただし、現在無職の女性が働いていない理由には、「家事・育児・介護に専念したいから」というのが最も多く、自発的に就労しないことを選択している。

育児の現状については、保育所サービス（特にこの調査では認可保育所）は関東などの大都市で利用が少なく幼稚園が補完的な役割を果たしている。また、低年齢児ほど利用者が少なく、母親が主要な育児担当者となっている。母親が就労している場合、特にフルタイムの正社員として就労している場合、保育所の利用率が高くなっている。これは認可保育所の入所資格の性格上自明であるが、祖父母が面倒を見ている割合がフルタイムの正社員で最も高くなっており、潜在的な保育サービスの需要者が存在することが示唆される。

保育サービスに対する需要については、利用されている主な保育サービスは、認可保育所と幼稚園である。保育所に対する要望には、保育料の軽減、一時保育の実施、定員の増加などが主に求められている。

今後は、保育サービスの供給制約も考慮した上で、保育サービスに対する需要と女性の就労との関係をさらに多様な角度から分析する必要がある。



近年の女性の就労パターンは正規雇用者・継続就業型が増加している傾向にあることが『労働力調査』等の調査結果から示されている。しかし、結婚・出産・育児期に就労と育児を両立することは未だ多くの困難性を抱えており、この時期に就労を中断する女性も多いのが実状である。このため、女性が生涯に渡って継続的な就労をおこなうためには、一層の育児支援が求められている。今回おこなった「女性の就労と子育てに関する調査」の調査は、女性がどのような働き方をし、どのような育児支援を求めているのかを明らかにすることを目的に実施された。この調査をおこなうことで、子育て支援、特に、保育サービスに対する需要を質量の両側面から捉え、より効率的な保育サービス供給を検討する材料を提供することが可能になると思われる。この調査を下に多様な分析が可能であるが、今回は、調査結果の概要を母親の働き方、育児の現状、保育サービスに対する需要を中心に報告する。

母親の就労については次のような傾向が示された。今回の調査では無職の女性が半数以上を占めているサンプルとなった。母親の働き方と夫(父親)の所得との関係が強い傾向があることが示された。現在無職の人は子供が小学校入学したらパートで働きたいと思っている人が多かった。ただし、現在無職の女性が働いていない理由には、「家事・育児・介護に専念したいから」というのが最も多く、自発的に就労しないことを選択している。

育児の現状については、保育所サービス(特にこの調査では認可保育所)は関東などの大都市で利用が少なく幼稚園が補完的な役割を果たしている。また、低年齢児ほど利用者が少なく、母親が主要な育児担当者となっている。母親が就労している場合、特にフルタイムの正社員として就労している場合、保育所の利用率が高くなっている。これは認可保育所の入所資格の性格上自明であるが、祖父母が面倒を見ている割合がフルタイムの正社員で最も高くなっており、潜在的な保育サービスの需要者が存在することが示唆される。

保育サービスに対する需要については、利用されている主な保育サービスは、認可保育所と幼稚園である。保育所に対する要望には、保育料の軽減、一時保育の実施、定員の増加などが主に求められている。

今後は、保育サービスの供給制約も考慮した上で、保育サービスに対する需要と女性の就労との関係をさらに多様な角度から分析する必要がある。